

No.

14

平成26年3月発行

新潟市南区 農業振興公社だより

編集・発行

公益社団法人 新潟市南区農業振興公社

〒950-1292 新潟市南区白根1235 TEL・FAX 372-5024

E-mail:kousya-shirone@beach.ocn.ne.jp



工事が急ピッチで進むアグリパーク

農業体験・宿舎・加工支援・直売所・レストラン

6月28日にオープンが予定されているアグリパーク。昨年開設した、農業活性化研究センターに引き続き、隣地での工事が急ピッチで進められています。

日本初の公立教育ファームとして、農業に触れ、親しむ、農業を学ぶ場を提供するアグリパーク。小・中学校向けや一般向けなど数多くのプログラムを用意しています。

パーク内にはクラブハウス、体験ほ場、定員70人の宿泊棟、かまどでの炊飯や、ピザ作りが体験できる体験ハウス、6次産業化を支援する食品加工支援センター、乳搾りなどができる体験畜舎な

どが整備されます。

また、南区の農産物を主として販売する直売所、地元食材を使い、季節ごとのメニューを提供するレストランなどもオープンします。

市内の多くの小・中学生が体験学習で来場し、にぎわいと活気のあるアグリパークがもうすぐ開園します。



果樹作業パート事業がスタート

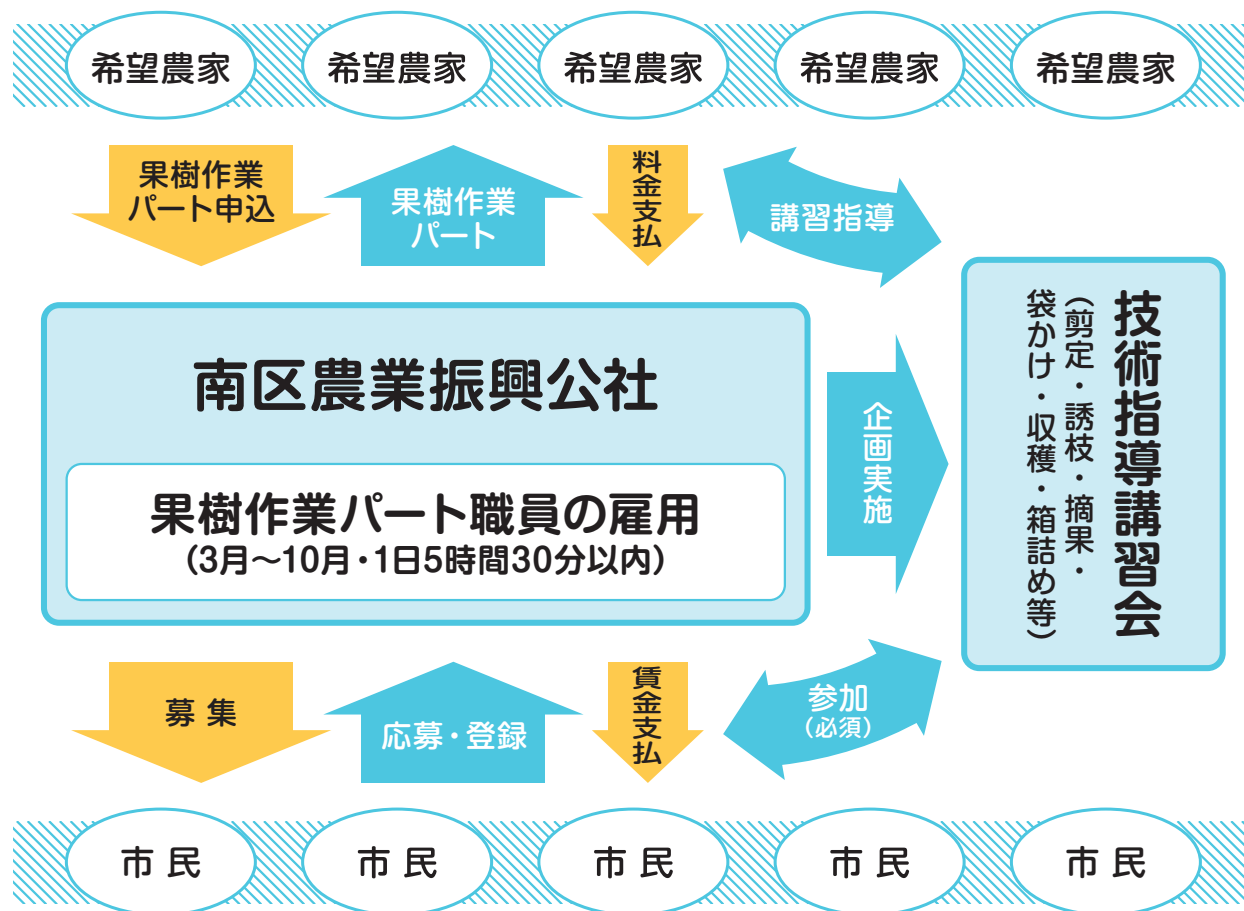
南区から「果樹産地活性化総合対策事業」を受託し、果樹産地の活性化について検討委員会で検討してきました。詳しい検討経過や内容については当公社ホームページをご覧ください。

事業の一つは、樹園地の情報を収集し、新規就農者や規模拡大希望農家に樹園地移動を推進することです。既にホームページで樹園地情報を提供しているほか、10月から就農相談員を配置し、就農相談にあたっています。

もう一つは、果樹農家の高齢化や労働力不足に対応して、果樹作業の労働力支援を有償で行う「果樹作業パート事業」を実施する予定で、利用農家の募集やパートの募集を行いました。

30人を超える応募をいただき、このほどパートさんへの事業説明会と選考会を実施。さっそく果樹生産現場の現地視察を行いました。また、パートさんの利用を申し込まれた農家は27戸で、いよいよ事業がスタートします。

果樹作業パート事業概念図



26年度予算の概要

平成25年度第2回理事会が2月13日に開催され、平成26年度予算を承認しました。新年度は、資源循環事業（南区からの受託事業）を新規に実施し、農地利用集積とともに公社事業を拡充していきます。

資源循環事業は、耕畜連携による堆肥散布を進めるもので、特栽米生産を中心に、実施していきます。また、特別会員等研修支援は、各種研修等の参加支援を考えていましたが、公社主催の先進地研修に変更し実施します。果樹産地活性化総合対策は、「果樹作業パート事業」を新規に開始します。

総額 68,250千円

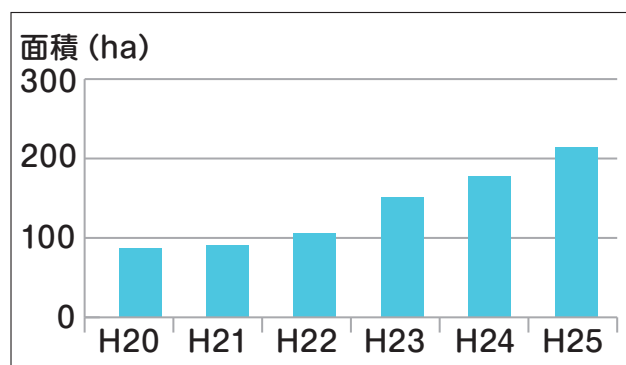
主な事業

●総合振興対策事業	430千円
・公社だよりの発行	
・ホームページの改定と更新	
・会員、役員懇談会の開催	
・特別会員等先進地研修事業（新規）	
●農用地利用対策事業	57,020千円
・農地賃貸借料	
●農業振興対策事業	1,250千円
・技術推進対策事業	
・防疫対策	
・各種研修会	
・各種部会・団体・協議会助成	
●果樹産地活性化総合対策事業	5,200千円
・新規就農情報提供、就農相談員の設置	
・果樹作業パート事業	
●資源循環事業（新規）	2,700千円
・堆肥散布業務委託	
●公社管理事業	1,535千円

213.7haの流動化実績

前年比36.5ha増加の農地利用対策事業

公社の中心事業である平成25年度の農地利用集積事業の実績は213.7haとなりました。前年から36.5haの増加となりました。



農地利用集積事業は農業経営の縮小や廃止を希望する農家から認定農業者を中心とする担い手へ農地集積を図る事業です。24年度から開始された人・農地プラン「経営転換協力金」がスタートしたこともあり、公社への白紙委任が増加しました。経営転換協力金の対象となった貸し手は18件で、38haでした。これは24年度と比較して件数で12件、面積で29haの増加となりました。



就農相談員に 成沢さんが就任

就農相談員に前南区産業振興課長の成沢孝明さんが就任しました。毎週水曜日午後の勤務予定ですが、相談予約があれば、いつでも相談に応じます。あなたの就農を応援します。

新規就農者紹介

いちご栽培に 魅せられて



星野 智裕さん

今年から親元に就農される西白根地区の星野智裕さん(40)です。高校卒業後、機械関係の仕事に従事されていましたが、農業経営を志し、専門学校で農業経営を学んだ後、県内で2年間のいちご栽培の実地研修を行いました。

いちごは技術の習得度合いで、生産量に大きく影響することにやりがいを感じ、今年度から自家で、奥様と共に新規に「越後姫」の高設栽培に取り組みます。就農1年目から目標所得達成を目指し、少しずつ経営規模の拡大を進めます。

編集後記

農地中間管理機構が各県に整備され、農地利用集積事業は4月以降、機構で行うことになり、公社が担っていた主要業務が移管されます。公社が機構とどのように関わるのか、まだ不明な状態です。農政改革の一貫として、加速度的に農地流動化を進め、担い手への効率的な集積を図ります◆そのほか経営所得安定対策、コメ政策も大きく変わります。日本型直接支払(多面的機能支払)などの制度も拡充されました。◆国は農政改革に取り組みますが、地域農業は地域で考え、守っていかなければなりません。当公社も果樹作業パート事業などをはじめ地域農業を守るための事業を展開します。